

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社オーテック

コード番号 1736 URL <http://www.o-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神馬 貢一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括担当

(氏名) 二瓶 孝男

TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	11,395	5.6	114	104.6	125	32.2	24	104.5
23年3月期第3四半期	10,793	△6.6	55	△76.9	95	△65.8	12	△88.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 25百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △4百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	4.82	—
23年3月期第3四半期	2.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	16,212	8,238	50.1
23年3月期	15,369	8,280	53.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 8,118百万円 23年3月期 8,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	4.2	510	12.9	530	11.4	260	26.6	50.79

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期3Q	5,700,000 株	23年3月期	5,700,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	580,664 株	23年3月期	580,664 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	5,119,336 株	23年3月期3Q	5,670,127 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想については、[添付資料]P. 2(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響から回復が進み、企業の生産活動は緩やかに持ち直しているものの、欧州の債務危機や円高の長期化による輸出の減速などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、住宅着工件数や民間設備投資に回復基調が見られる一方、円高の進行から製造業の設備投資には慎重さが感じられ、厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下でありまして、当社グループは首都圏営業の強化による受注拡大とコスト削減による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は113億95百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は1億14百万円（同104.6%増）、経常利益は1億25百万円（同32.2%増）、四半期純利益は24百万円（同104.5%増）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、首都圏における大手設備業者への販売が増加したことから、売上高は61億94百万円（前年同四半期比16.5%増）となり、営業損失は45百万円（前年同四半期は営業損失1億6百万円）となりました。

工事業につきましては、売上高は49億11百万円（前年同四半期比4.0%減）となり、営業利益は3億5百万円（同19.6%増）となりました。

工事業における完成工事高は47億85百万円（前年同四半期比3.8%減）となり、新設工事が15億50百万円（同29.1%減）、既設工事が21億35百万円（同28.1%増）、保守工事が10億99百万円（同2.1%減）となりました。また、受注工事高は78億20百万円（同0.8%減）となり、新設工事が31億97百万円（同3.5%減）、既設工事が31億72百万円（同2.4%増）、保守工事が14億51百万円（同1.4%減）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は2億89百万円（前年同四半期比19.5%減）となり、営業利益は1百万円（同94.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状態

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて8億42百万円増加し162億12百万円、負債の部は8億85百万円増加し79億74百万円、純資産の部は42百万円減少し82億38百万円となりました。

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、未成工事支出金が15億36百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形及び売掛金並びに営業未収入金の合計額が5億47百万円減少したことによるものであります。

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、仕入債務であります支払手形及び買掛金が5億6百万円、未成工事受入金が3億99百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、未払法人税等が1億88百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の主な減少要因といたしましては、利益剰余金が42百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（退職給付引当金）

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度を平成23年4月1日付で確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これによる、損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,764,081	3,774,551
受取手形及び売掛金	5,297,729	4,626,305
営業未収入金	1,401,808	1,525,927
有価証券	20,576	20,589
商品	323,481	358,842
未成工事支出金	696,004	2,232,318
原材料及び貯蔵品	29,376	46,122
繰延税金資産	133,347	87,631
その他	93,108	146,098
貸倒引当金	△12,814	△11,883
流動資産合計	11,746,699	12,806,503
固定資産		
有形固定資産	1,672,995	1,678,117
無形固定資産	38,533	78,810
投資その他の資産		
投資有価証券	792,107	760,183
その他	1,130,852	899,847
貸倒引当金	△11,533	△10,988
投資その他の資産合計	1,911,426	1,649,042
固定資産合計	3,622,955	3,405,970
資産合計	15,369,654	16,212,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,656,490	5,162,970
短期借入金	1,135,000	1,286,608
未払法人税等	222,491	33,655
未成工事受入金	173,993	573,267
賞与引当金	210,394	142,929
役員賞与引当金	28,500	23,250
完成工事補償引当金	17,900	16,280
工事損失引当金	—	13,100
その他	234,093	308,133
流動負債合計	6,678,864	7,560,194
固定負債		
繰延税金負債	74,085	52,630
再評価に係る繰延税金負債	150,987	132,393
役員退職慰労引当金	149,240	134,087
その他	35,869	94,910
固定負債合計	410,182	414,021
負債合計	7,089,047	7,974,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	525,000
利益剰余金	7,639,848	7,597,761
自己株式	△269,437	△269,437
株主資本合計	8,494,810	8,452,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,245	33,908
土地再評価差額金	△386,464	△367,869
その他の包括利益累計額合計	△332,218	△333,961
少数株主持分	118,016	119,494
純資産合計	8,280,607	8,238,258
負債純資産合計	15,369,654	16,212,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,793,000	11,395,279
売上原価	8,994,614	9,446,863
売上総利益	1,798,385	1,948,415
販売費及び一般管理費	1,742,477	1,834,031
営業利益	55,908	114,384
営業外収益		
受取配当金	13,902	16,214
受取賃貸料	16,184	14,536
持分法による投資利益	3,822	—
その他	26,889	15,533
営業外収益合計	60,799	46,284
営業外費用		
支払利息	13,215	14,068
不動産賃貸費用	2,464	16,461
持分法による投資損失	—	533
その他	5,784	3,711
営業外費用合計	21,465	34,774
経常利益	95,242	125,894
特別利益		
固定資産売却益	—	213
投資有価証券売却益	6,963	2,765
会員権売却益	—	2,025
貸倒引当金戻入額	1,238	—
特別利益合計	8,201	5,003
特別損失		
固定資産売却損	300	404
固定資産除却損	512	888
投資有価証券評価損	5,880	2,571
会員権評価損	1,050	8,001
特別損失合計	7,742	11,866
税金等調整前四半期純利益	95,702	119,031
法人税、住民税及び事業税	36,242	50,892
法人税等調整額	42,062	40,756
法人税等合計	78,305	91,649
少数株主損益調整前四半期純利益	17,396	27,382
少数株主利益	5,324	2,689
四半期純利益	12,072	24,693

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,396	27,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,198	△19,032
土地再評価差額金	—	18,594
持分法適用会社に対する持分相当額	1,665	△1,272
その他の包括利益合計	△21,533	△1,710
四半期包括利益	△4,136	25,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,418	22,950
少数株主に係る四半期包括利益	5,282	2,720

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。